



平成24年7月2日
内閣府（防災担当）

南海トラフの巨大地震モデル検討会（第19回）議事概要について

1. 第19回検討会の概要

日時：平成24年6月19日（火）15:00～17:00

場所：中央合同庁舎5号館 防災A会議室

出席者：阿部座長、岡村（行）、佐竹、島崎、橋本、平川、古村、山崎の各検討会委員、佐々木審議官他

2. 議事概要

津波計算等について、事務局から説明を聴取し、委員間で議論を行った。今回の議事の概要は次のとおり。

- 「予防対策用の津波高さ」の予防対策という用語が分かりにくい。予防対策という用語を出す場合は、対語となる「応急対策用の津波高さ」という用語も合わせて示し、予防・応急対策の考え方とはなにかを、最大クラスの津波、頻度の高い津波の考え方ともセットにして説明する必要があるのではないか。
- 予防対策というと、構造物で防ぐことをイメージする。予防対策用の津波は最大値の重ね合わせで、応急対策用はその地域におけるシナリオ津波、シナリオ地震の意味とのことだが、誤解を生じさせないような工夫が必要ではないか。
- 津波堆積物については、今後、市町村や県などで逐次裏付けを取っていくことが望ましい旨を示すことが必要。
- 津波の計算メッシュの設定が大阪湾、紀伊水道などの津波計算に影響を及ぼしている可能性について、確認する必要がある。
- 隣あわせた箇所でも浸水状況が異なる場所がある。その違いを確認していただきたい。
- 時間差発生や、破壊伝播特性の違いにより各地の津波高に差が出てくる。その結果を、想定される津波高さの不確定さとして示すのか、あるいは、11 ケースの津波高さを包絡した最大限の津波高さに、さらに上乗せするような形で示すのか、公表のしかたを十分検討すべきである。
- 地震発生の時間差や断層破壊速度の違いを示す際には、津波高がばらつくだけでなく、津波の到達時間がばらつくことも示すことが重要。最短到達時間に津波が到達しないからといって大丈夫ということではない。
- 地震の時間差発生については、東海地震側が先に発生するパターン、逆のパターンの両方について試算した方がよい。
- 断層全体が一度に破壊した場合と時間差を持って破壊した場合の違いは、注目する地点の波形データを見て、第何波が高くなるなどを確かめるのではないか。

- トラフ軸側の浅い部分が一度にすべる場合に比べ、浅い部分が毎秒 1km で東から、あるいは西からすべると、津波高の違いは、より大きくなるのではないか。
- 一番、今、問題なのは次に起こる地震に備えるということであり、発生頻度が高い津波と考えているものがどの程度の発生頻度であるということが重要なわけではない。
- 本検討会ではハザードの議論をしているが、被害を考えた上で、国として戦略的にどのようなレベルの地震に備えなければいけないかということの議論が別途必要。
- 今単に百何十年に1回という数字から何かを押さえるのではなく、日本の置かれている状況を考え、10年、20年先に襲う南海トラフの地震をどう我々は耐えしのぐかという、危機意識から始まらないといけない。
- 本検討会で検討することではないが、ハザードとしても、前の地震が発生してからの期間を考慮した地震発生の確率評価を行わなければならない。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

調査・企画担当参事官 藤山 秀章

同企画官 若林 伸幸

同参事官補佐 駒田 義誌

同参事官補佐 下山 利浩

TEL : 03-3501-5693（直通） FAX : 03-3501-5199